



## 2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 9163 URL <https://nareru-group.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小林 良  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 後藤 洋平（TEL）03-6268-9036  
 半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月1日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	11,790	15.6	1,535	15.2	1,501	14.5	1,087	17.7	1,087	17.7	1,087	17.7
2024年10月期中間期	10,202	22.9	1,333	26.9	1,310	27.9	923	27.9	923	27.9	923	27.9
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2025年10月期中間期	124.49		123.81									
2024年10月期中間期	108.68		106.06									

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	23,728	13,967	13,967	58.9
2024年10月期	23,617	13,440	13,440	56.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2025年10月期	—	55.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	60.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,650	18.7	6,860	15.5	3,310	6.4	3,220	5.2	2,330	6.5	267.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 一般社団法人全国建設人、除外材協会 1社(社名) 1

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年10月期中間期	8,747,349株	2024年10月期	8,721,665株
2025年10月期中間期	31株	2024年10月期	1株
2025年10月期中間期	8,734,254株	2024年10月期中間期	8,500,320株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年11月1日～2025年4月30日)における日本経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループが主に技術者を派遣する建設業界については、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きがみられたことから、需要は堅調に推移しました。一方で、建設業界は技術者の高齢化と若手人材の不足といった構造的課題を抱えており、人手不足は依然として深刻です。このような背景から、技術者派遣に対するニーズは更に高まっていくことが想定されます。

このような環境の下、当社グループの主要事業である建設ソリューション事業では、顧客企業からの強い需要に応えるため、技術者の育成支援と退職率の低減に向けた取り組みを継続しつつ、プラントエンジニアリング業界を中心に派遣領域の拡大に努めたほか、建設DXコンサルティングなど新たなサービスの育成を進めました。また、ITソリューション事業では、営業力とエンジニアの技術力の双方を高めることで、システム開発における上流工程案件の獲得増加を図っております。

以上の結果、建設ソリューション事業・ITソリューション事業ともに技術者の稼働人数が伸長したことに加え、技術者の契約単価も上昇したことから、当中間連結会計期間の売上収益は11,790,991千円(前中間連結会計期間比15.6%増加)となりました。営業利益は、営業力や採用力の強化のために積極的な人材採用を実行したことなどから販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果が大きく、1,535,617千円(同15.2%増加)となりました。税引前中間利益は1,501,328千円(同14.5%増加)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,087,292千円(同17.7%増加)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (建設ソリューション事業)

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当中間連結会計期間の最終月(2025年4月度)における技術者の在籍人数は3,494人(前年同月比302人増加)となりました。また、当中間連結会計期間における月次平均稼働人数は3,049人(前中間会計期間比413人増加)、月次平均稼働率(研修生除く)は94.5%(同0.1%減少)となりました。当中間連結会計期間の月次平均契約単価については、契約単価の交渉が順調に進展したことから、519千円(同12千円増加)となりました。

厳しい採用環境が続く中、採用面での課題に対して継続的な取り組みを重ねながら、顧客企業の需要に応えるべく、技術者の採用および育成に注力しました。あわせて、大型再開発プロジェクト等により人材ニーズが高まる都市部を中心に営業活動を強化した結果、技術者の稼働人数は着実に増加しました。また、契約単価の向上も業績の成長に寄与しています。

以上の結果、同事業の売上収益は10,548,448千円(前中間連結会計期間比15.9%増加)、セグメント利益は1,236,563千円(同12.9%増加)となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社ATJCの当中間連結会計期間の最終月(2025年4月度)における技術者の在籍人数は412人(前年同月比9人増加)、当中間連結会計期間の月次平均稼働人数は360人(前中間連結会計期間比25人増加)となりました。他方、月次平均稼働率は93.5%(同1.4%減少)に低下しました。また、当中間連結会計期間の月次平均契約単価は519千円(同13千円増加)となりました。

稼働率は想定を下回ったものの、システム開発における上流工程案件の獲得を背景とした契約単価の上昇に加え、研修修了者の現場配属による稼働人数の増加が、業績の成長に寄与しました。引き続き、営業力を強化するとともに、未経験者の育成と既存技術者のスキル向上に注力し、上流工程案件のさらなる獲得を目指します。

以上の結果、同事業の売上収益は1,242,543千円(前中間連結会計期間比13.0%増加)、セグメント利益は80,778千円(同7.5%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

### (資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、8,196,350千円（前連結会計年度末比269,780千円増加）であります。これは主に、現金及び現金同等物が558,038千円増加した一方で営業債権が277,595千円減少したことによるものであります。非流動資産合計は、15,532,403千円（同158,497千円減少）であります。これは主に、使用権資産が120,638千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、23,728,754千円（同111,282千円増加）となりました。

### (負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、6,516,198千円（前連結会計年度末比742千円減少）であります。これは主に、未払賞与が34,028千円増加した一方で未払法人所得税が31,264千円減少したことなどによるものであります。非流動負債合計は、3,245,412千円（同414,467千円減少）であります。これは主に、借入金357,142千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、9,761,611千円（同415,210千円減少）となりました。

### (資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、13,967,142千円（前連結会計年度末比526,492千円増加）であります。その主な内訳は、剰余金の配当があった一方で親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により、利益剰余金が516,122千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額127,879千円を含めた結果、5,074,876千円（前連結会計年度末比558,038千円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,466,532千円（前中間連結会計期間は889,967千円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額455,356千円があった一方で、税引前中間利益1,501,328千円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、62,866千円（前中間連結会計期間は18,183千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,298千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、973,507千円（前中間連結会計期間は1,101,518千円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済額357,142千円、配当金の支払額523,071千円によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,516,838	5,074,876
営業債権	3,204,459	2,926,863
その他の金融資産	53,819	31,628
その他の流動資産	151,454	162,982
流動資産合計	7,926,570	8,196,350
非流動資産		
有形固定資産	178,592	214,715
使用権資産	597,208	476,570
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	20,127	26,518
その他の金融資産	310,677	220,140
繰延税金資産	508,348	518,395
その他の非流動資産	1,258	1,375
非流動資産合計	15,690,901	15,532,403
資産合計	23,617,471	23,728,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	36,842	33,477
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	227,779	216,467
未払法人所得税	455,042	423,777
その他の金融負債	130,132	259,655
その他の流動負債	2,952,860	2,868,537
流動負債合計	6,516,941	6,516,198
非流動負債		
借入金	2,857,148	2,500,006
リース負債	348,787	244,937
退職給付に係る負債	324,461	370,726
引当金	129,483	129,742
非流動負債合計	3,659,880	3,245,412
負債合計	10,176,821	9,761,611
資本		
資本金	403,280	419,028
資本剰余金	8,550,549	8,560,144
利益剰余金	4,431,735	4,947,858
自己株式	—	△77
その他の資本の構成要素	55,084	40,188
親会社の所有者に帰属する 持分合計	13,440,650	13,967,142
資本合計	13,440,650	13,967,142
負債及び資本合計	23,617,471	23,728,754

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上収益	10,202,241	11,790,991
売上原価	△7,489,043	△8,617,649
売上総利益	2,713,197	3,173,342
販売費及び一般管理費	△1,385,026	△1,641,881
その他の収益	6,017	4,739
その他の費用	△723	△583
営業利益	1,333,466	1,535,617
金融収益	544	2,081
金融費用	△23,311	△36,369
税引前中間利益	1,310,698	1,501,328
法人所得税費用	△386,845	△414,036
中間利益	923,853	1,087,292
中間利益の帰属		
親会社の所有者	923,853	1,087,292
中間利益	923,853	1,087,292
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	108.68	124.49
希薄化後1株当たり中間利益(円)	106.06	123.81



## 要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間利益	923,853	1,087,292
中間包括利益	923,853	1,087,292
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	923,853	1,087,292
中間包括利益	923,853	1,087,292

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2023年11月1日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	—	211,622	—	211,622	12,177,215	12,177,215
中間利益	—	—	923,853	—	—	—	—	923,853	923,853
中間包括利益	—	—	923,853	—	—	—	—	923,853	923,853
新株の発行(新 株予約権の行 使)	84,598	84,598	—	—	△4,467	—	△4,467	164,729	164,729
剰余金の配当	—	—	△800,482	—	—	—	—	△800,482	△800,482
株式報酬	3,714	△2,363	—	—	17,901	—	17,901	19,252	19,252
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	103,333	—	△103,333	—	△103,333	—	—
所有者との 取引額等合計	88,312	82,234	△697,149	—	△89,898	—	△89,898	△616,500	△616,500
2024年4月30日 残高	336,681	8,479,898	3,546,264	—	121,723	—	121,723	12,484,567	12,484,567

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		合計	合計	資本合計
						確定 給付 制度の 再測定				
2024年11月1日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	—	55,084	13,440,650	13,440,650	
中間利益	—	—	1,087,292	—	—	—	—	1,087,292	1,087,292	
中間包括利益	—	—	1,087,292	—	—	—	—	1,087,292	1,087,292	
新株の発行(新 株予約権の行 使)	10,750	10,750	—	—	—	—	—	21,500	21,500	
自己株式の取得	—	—	—	△77	—	—	—	△77	△77	
剰余金の配当	—	—	△523,299	—	—	—	—	△523,299	△523,299	
株式報酬	4,997	△1,154	—	—	—	—	—	3,843	3,843	
連結範囲の変動	—	—	△62,766	—	—	—	—	△62,766	△62,766	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	14,896	—	△14,896	—	△14,896	—	—	
所有者との 取引額等合計	15,747	9,595	△571,169	△77	△14,896	—	△14,896	△560,799	△560,799	
2025年4月30日 残高	419,028	8,560,144	4,947,858	△77	40,188	—	40,188	13,967,142	13,967,142	

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,310,698	1,501,328
減価償却費及び償却費	130,639	140,771
株式報酬費用	19,252	3,843
金融収益及び金融費用	22,767	34,288
有形固定資産除却損	—	536
営業債権の増減額(△は増加)	122,346	284,360
営業債務の増減額(△は減少)	5,323	△17,269
未払費用の増減額(△は減少)	87,801	85,330
未払賞与の増減額(△は減少)	△157,500	34,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,083	46,265
その他	△172,919	△158,104
小計	1,404,492	1,955,380
利息及び配当金の受取額	33	2,081
利息の支払額	△22,503	△35,572
法人所得税の支払額	△492,054	△455,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,967	1,466,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,376	△52,298
無形資産の取得による支出	△839	△10,885
貸付による支出	△5,724	△313
貸付金の回収による収入	7,756	593
その他の金融資産の取得による支出	△1,661	△40
その他の金融資産の回収による収入	23,029	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,183	△62,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△357,142	△357,142
リース負債の返済による支出	△109,669	△114,716
株式の発行による収入	164,729	21,500
配当金の支払額	△799,435	△523,071
その他	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,518	△973,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,367	430,158
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,222	4,516,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,889,854	5,074,876

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
I A S 第 1 号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
I A S 第 7 号 I F R S 第 7 号	キャッシュ・フロー 計算 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を 要求する改訂
I F R S 第 16 号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r 等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やS E S (システムエンジニアリングサービス) 契約によるサービス提供

## (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約中間連結 財務諸表
	建設ソリュー ション	I Tソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,102,361	1,099,879	10,202,241	—	10,202,241
セグメント間の売上収益	—	4,232	4,232	△4,232	—
合計	9,102,361	1,104,112	10,206,473	△4,232	10,202,241
セグメント利益	1,095,659	75,137	1,170,796	162,669	1,333,466
金融収益					544
金融費用					△23,311
税引前中間利益					1,310,698

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約中間連結 財務諸表
	建設ソリュー ション	I Tソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,548,448	1,242,543	11,790,991	—	11,790,991
セグメント間の売上収益	—	17,897	17,897	△17,897	—
合計	10,548,448	1,260,441	11,808,889	△17,897	11,790,991
セグメント利益	1,236,563	80,778	1,317,342	218,275	1,535,617
金融収益					2,081
金融費用					△36,369
税引前中間利益					1,501,328

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	923,853	1,087,292
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	923,853	1,087,292
発行済普通株式の期中平均株式数	8,500,320株	8,734,254株
基本的1株当たり中間利益	108.68円	124.49円

## (2) 希薄化後1株当たり中間利益

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	923,853	1,087,292
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	923,853	1,087,292
発行済普通株式の期中平均株式数	8,500,320株	8,734,254株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	210,077株	47,723株
希薄化効果の調整後	8,710,397株	8,781,977株
希薄化後1株当たり中間利益	106.06円	123.81円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。